

**日本 GIF オンラインセミナー**  
**「COP27 国際交渉のリアル：日本はこれから何をすればいいのか？」**  
**実施報告書（概要版）**

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

#### セミナー開催概要

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2023年1月27日(金) 14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：加藤 真氏（(一社) 海外環境協力センター（OECC）理事）
- 司会者：坂本 晶子（日本 GIF 事務局長）

#### 開催の趣旨

2022年11月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の成果として、温暖化に起因する災害などによる「損失と損害(Loss & Damage)」を支援する基金、いわゆる「ロスダメ基金」の創設が決まったことが大きな話題になった。気候変動の影響が大きい太平洋島嶼国などの先鋭化、かたや中国やインドなど人口や経済規模が大きい国でのエネルギー問題の深刻化などにより、COPでの国際交渉の構図に変化が生じている。この状況下で日本は、強みであるインフラ関連技術や建設の知恵を、切迫する途上国のニーズとマッチングし、国際貢献と国益を両立できる途上国支援策を案出する必要がある。

今回のセミナーでは、COP27での交渉の最前線で活躍中の（一社）海外環境協力センター（OECC）の加藤真理事に、初めてアフリカ大陸で開催された COP27 の意味、実際に COP27 で何が起きたのか、「ロスダメ基金」の背景と衝撃、インフラによる気候変動適応策の新しい潮流、今後の日本の立ち位置と支援の方向性などについての講演を依頼した。

#### 講演要旨

OECC は、日本代表団の一員として、途上国への協力支援についての交渉、他の研究機関と共同しての情報発信などで貢献してきた。COP は、190以上の国/地域、およそ3万人が集まる非常に大きな会合と、個別イシューの交渉で成り立っている。

1992年に成立した気候変動枠組条約は、地球温暖化防止のため、温室効果ガスの大気中の濃度を安定化させることが目的である。先進国と途上国の「共通だが差異ある責任（CBDR）」が明記され、南北対立色が濃い。その後、京都議定書やパリ条約という新しい条約が成立した。気候変動の二本柱として「緩和」と「適応」がある。パリ協定では「緩和」については、2030年までの温室効果ガス排出削減目標を各国が定めて実施することになった。「適応」については、災害の早期警報システム開発やインフラによる防災対応が盛り込まれた。透明性については、各国の目標が確実に実行されるかを定期的に見直す枠組みが設

定された。

「緩和」では、パリ条約以前は、先進国のみが削減義務を負っていた。パリ条約で、各国がそれぞれ自主的に目標を定めて削減する、それを定期的にチェックするという仕組みに変わった。すべての国が削減義務を負うことになり、先進国対途上国という二分論に風穴が開いたと言える。

COP では、主張が近い国同士がグループを作って交渉する。例えば、中国やインドを含む、いわゆる途上国は「G77&China」というグループ。EU は「EU27」、日米豪加ニュージーランドは「アンブレラグループ」である。COP の文書採択は、投票行動のない「コンセンサス」による。反対する国がなくなるまで、徹底的に文言を詰める。グループ交渉なので、他の国の賛同が重要である。

COP27 はアフリカ大陸のエジプトで開催された。特に多くの支援を必要とするアフリカから議長を出したので、途上国支援に関心が集まった。今回は、前年のグラスゴー気候合意による実施の手段 (MOI) を検討することが目的であり、気候資金に対する議論に多くの時間を割いた。

COP27 では、「緩和」については大きな進展はなかったが、2030 年までの「緩和作業計画」を策定し、削減の市場メカニズムについて、実務的な合意がなされた点は評価できる。「適応」については、2 年間の作業計画である「世界全体の適応目標に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画」を決定。損失と損害 (ロス&ダメージ、ロスダメ) については、技術支援を促進する「サンティアゴ・ネットワーク」の運用に向けた仕組みを決定するとともに、「気候資金」として、「ロス&ダメージ基金 (仮称)」を設置することを決定した。

ロスダメの定義、「適応」との違いについては、まだ各国間で認識に開きがある。途上国への技術的支援の枠組みとして、「サンティアゴ・ネットワーク」が立ち上げられたが、具体的なビジネスモデルは、次の COP への「宿題」である。ロスダメ基金については、誰が資金を拠出するのか、中国やインドはどうするのかという議論があった。

引き続き、温室効果ガスの削減が必要である。災害が発生すると、その国の経済成長が遅れてしまう。予防的な防災投資をすれば、災害の損失は取り返せる。

日本は何をなすべきか。今後は、気候変動による悪影響があることを前提に、国家の成長戦略、インフラや産業育成への予算配分をすべきである。日本がこれまで手厚く行ってきた途上国への開発協力も、気候変動シナリオを踏まえた上で実施していく必要がある。これまでにない、革新的な発想のインフラを検討したい。企業活動においても、気候変動に取り組み、適応、損失と損害に対する備えることが重要になってくる。様々な優先順位付けやトレードオフが必要だが、包摂性を忘れてはならない。官民が知恵を出し合ってグラウンドデザインを検討する必要がある。

## 質疑応答

ロスダメのコスト算出方法、COP での交渉実態、交渉グループの今後の動向、気候変動と健康などについて、質疑応答が行われた。

## **アンケート・感想**

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの感想、意見・要望等、貴重な意見を得た。

以上